

□機能別消防団員の導入

～消防団の充実・強化に向けて～

松山市消防局

1. はじめに

近年日本各地において、地震・台風等の災害が発生し、多大なる人的物的被害が目に見えております。本市においても平成13年3月の芸予地震により、50人が重軽傷を負う被害、また、同年6月には土石流により、死者1名が発生しました。以降、温暖な気候で災害とは無縁のまちという認識は覆され、消防防災体制の確立が急務の課題となっております。

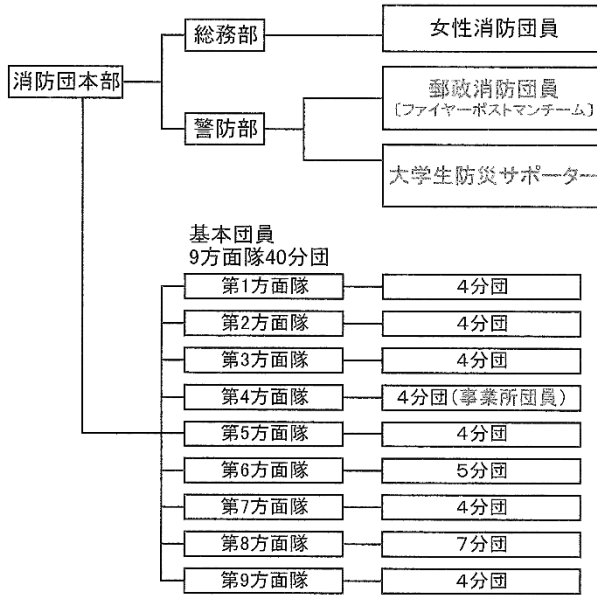
また、近い将来おこるであろうと予想されている東南海・南海地震等の大規模災害が発生した場合、消防機関に課せられる役割は消火・救助・救急のみならず、発災初期の被災者、避難住民への対応等、多岐に渡ることが予想され、常備消防だけの消防力では不十分であります。そのため、地域密着性、人的動員力、そして、即時対応力を持つ消防団員は欠かすことのできない存在であると強く認識し、本市においても消防防災体制確立の重点取組みの一つとして、消防団員確保に力を入れ、平成17年1月1日の合併時にも、旧3市町の消防団定数を合計した数値とし、合併に伴う定数削減を行いませ

んでした。

しかしながら、消防団員の充足率は年々低下し、加えて被雇用者団員の増加など、団員数の確保のみならず、昼間における活動団員の確保も大きな課題となり、本市においても新たな方策を取ることが迫られました。そこで、松山市消防団、松山市消防局内で各分団の実状等の調査や、団員へのアンケートを行い、そこから得た情報を基に、団員確保のために何を行えば良いのかなど、積極的に協議・検討を行なうと共に、総務省消防庁からも機能別団員制度の導入に向けた検討を促されたことも踏まえ、基本団員（従来からのすべての災害等に活動する団員）の補完的な役割として、活動内容を特定した機能別団員の導入について検討・調整を実施しました。



1団1本部9方面隊40分団(定数 2,301名)



郵政消防団員服



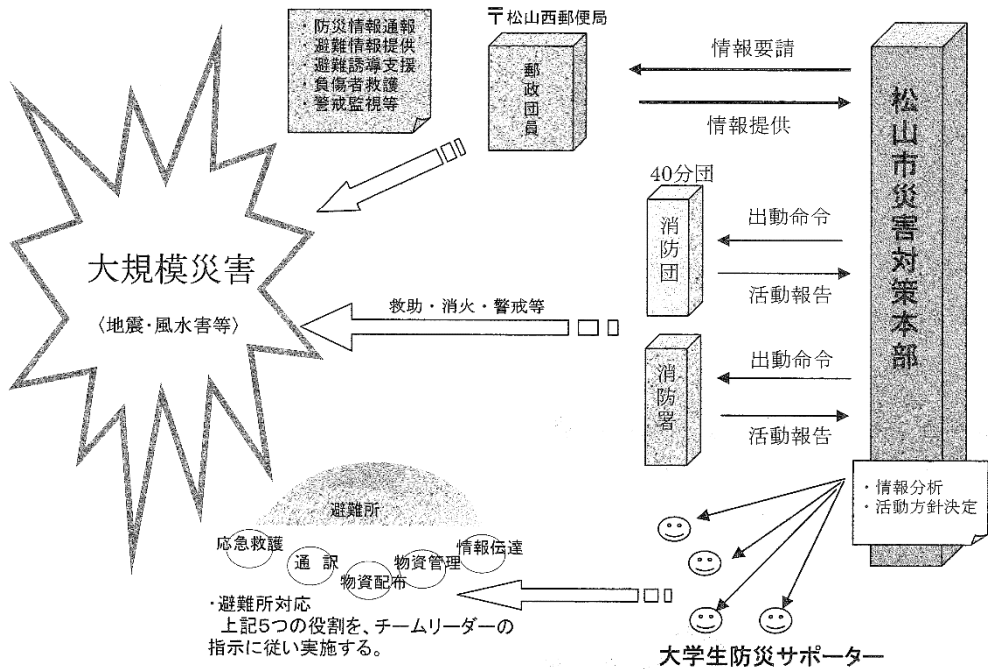
大学生防災サポーター服



事業所消防団員服



松山市消防団組織



大規模災害活動体系

その結果、平成17年4月1日に郵政消防団員「ファイヤーポストマンチーム」(通称)、平成18年4月1日に大学生消防団員「大学生防災サポーター」(通称)、そして、平成18年12月1日に事業所消防団員「ネッツトヨタ瀬戸内チーム」(通称)の発足・導入に至ったものであります。

2. 郵政消防団員「ファイヤーポストマンチーム」

(1) 目的・経緯

松山西郵便局は、主に本市の海岸域を管轄しており、南海地震発生時にはこの地域に震度6弱の揺れが存在すると想定されて、地震防災対策推進地域にも指定され、液状化、津波、高潮の危険があり、市内においても特に被害が大きいと予想されることから、松山西郵便局に協力を求めることとしたものです。また、郵便局職員は、日頃の郵便集配業務等を通じ、地域の災害時要援護者や災害危険区域など地域状況に精通しており、災害情報提供の即戦力として期待されています。



団員確保にあたっては、松山西郵便局内において積極的に協力依頼を行っていただき、この結果、職員数約200名の内、31名に自らの意思で入団して頂きました(平成19年5月1日現在で30名)。また、松山市としても郵政消防団員の発足に合わせて、本市条例における消防団への入団資格について、居住地団員に限定していたものを、勤務地団員も可能とする改正を行ないました。

(2) 役割

本市に影響する大規模な地震や風水害が発生し、または発生するおそれがある場合に、松山西郵便局が持つ災害情報、被災情報、住民情報などについて松山市災害対策本部又は警戒本部へ情報提供するとともに、住民の生命、身体に切迫した危険が及ぶものに対しては、避難情報の提供、避難誘導の支援、負傷者の救出及び応急救護などの措置を講じていただくこととしています。これにより、郵便局の職務の特徴を、有効かつ効果的に活用することができ、大規模災害時において、情報ネットワークをきめ細かく構築することが可能となり、災害対応能力の向上が図られるものと考えています。

3. 大学生消防団員「大学生防災サポーター」

(1) 目的

地震等の大規模災害が発生した場合、広範囲にわたって多大な被害が発生することから、数多くの応急対策が必要となります。特に、避難所は避難勧告や避難指示と同時に開設され、膨大な数の被災者の受入れを

行なう必要があります。

このようなことから、避難所対応を初期の段階から強化する目的を持って大学生に協力を求めることとしたものです。また、この対応を大学生が行なうことで、最前線の基本団員の活動を充実するものとなります。

(2) 経緯

当初団員の募集にあたりポスターを制作し、各大学関係者の了承を得てキャンパス等に掲示しましたが、応募が少なかつたため、消防局職員による入団促進委員会を立ち上げ、各大学のサークル等のOBである職員等が繰り返し出向き、入団を促進しました。

市内4つの4年生大学を対象に、入団に至るまでの経緯がそれぞれ異なり、大学間の調整も必要となりましたが、関係者の理解を得て発足させることができました。現在では、愛媛大学アメリカンフットボール部、松山大学ラグビー部、松山東雲女子大学及び聖カタリナ大学のボランティアサークルの方々を中心に、80名(うち女性19名、平成19年5月1日現在)の方に入団いただいております。



(3) 役割

地震などにより、災害対策本部が設置されるような大規模災害時の消防団活動のうち、被災した市民等に安心と安全の場を提供するための「避難所の活動」を実施するので、下記に示す5つの役割を主な担当として活動することとしています。

- ・避難所の状況などを災害対策本部等に伝達
- ・本市の備蓄物資や各地から搬入される救援物資の整理及び管理
- ・備蓄物資や救援物資の配布
- ・外国人への多言語通訳
- ・負傷者への応急手当等

これらを主な業務と定めているものの、その他、必要に応じて様々な役割も果たすものとし、災害対策本部や避難所運営スタッフの指示により、女性消防団員や自主防災組織などと連携して災害活動のサポートを実施し、大学生の「若さ」と「行動力」や「専攻学科能力」を有効かつ効果的に活用することにより、大規模災害発生時の避難所運営体制の充実を図るものです。

また、平常時においては、希望者を対象に応急手当指導員の資格を取得してもらい、救急隊員に随行・補助という形で、地域住民に対する救急技術の普及啓発活動を実施して



もらっているところです。

以上の二つの機能別団員は、地域の基本団員と異なり、従来存在しなかった郵便局及び大学生を単位とした団員であることから、基本団員の士気、活動意欲やチームワークを損なわないための措置を講じることが必要でした。一方で、郵便局及び大学における業務・学業への影響を極力抑え、無理なく活動し得る範囲について鋭意協議・調整を行なった結果、大規模災害時に限定した対応を役割とする機能別団員としたものです。

現在、これらの機能別団員の皆さんには消防団員としての基礎教育を受けてもらうと共に、上級救命講習も受講して頂いております。また、松山市の総合防災訓練等にも積極的に参加していただいております。大規模災害時において十分な役割を果たしてもらえらるものと期待しています。

4. 事業所消防団員「ネットヨタ瀬戸内チーム」

(1) 目的

松山市としては、団員のサラリーマン化が著しく、それらの団員が日中に不在であるため、日中の消防団活動に空洞化が生じている地域分団への対策として、機能別団員制度を活用することとしました。このため、事業所に協力を求め、就業時間である日中に活動を特定して、火災をはじめ通常の災害に対応するため、その分団地域の事業所を単位とした機能別団員、すなわち「事業所消防団員」が一つのチームとして現場に

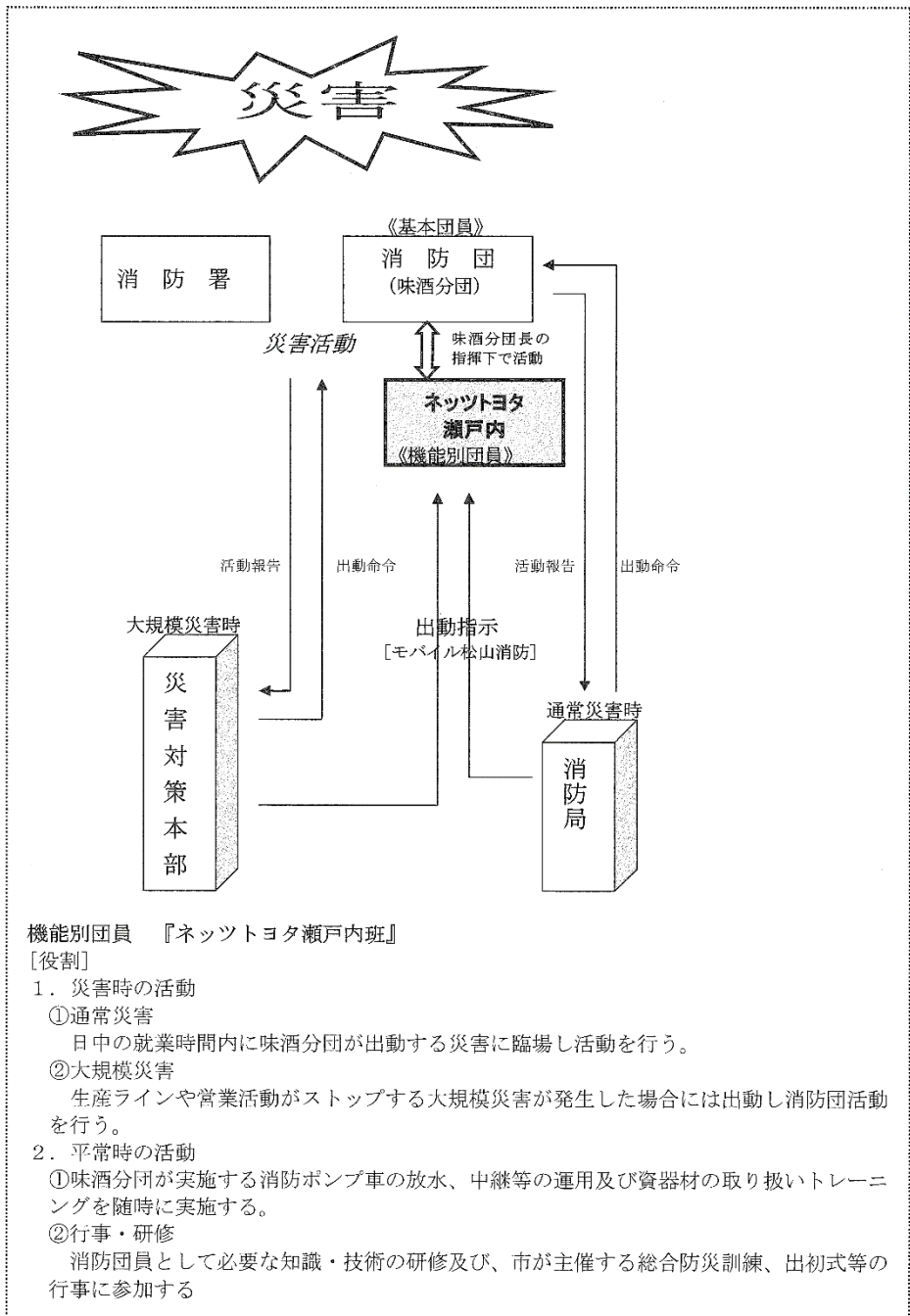
駆けつけ、消防団の活動を補完することにより、基本団員の負担を軽減するとともに、最前線の消防活動を充実させることを目的としています。

(2) 経緯等

松山市の中でも「味酒分団」は、特に日中の消防団活動に空洞化が生じていたため、味酒地区内に所在する複数の事業所に協力を打診した結果、日頃から地域貢献、社会貢献活動に積極的に取り組んでおられる「ネットヨタ瀬戸内株式会社」にご協力をいただけることになったものです。

代表取締役社長の平松昇氏からは、社員が消防団の一員となる以上、その責務をきちんと果たしていきたいとの発言を頂き、詳細な点について事務的な詰めを行なった結果、平成18年11月14日に平松昇ネットヨタ瀬戸内株式会社代表取締役社長と中村時広松山市長との間で覚書が締結されました。同年12月1日には主に車両整備部門担当者を中心に10人が入団(団本部付)。その後、ポンプ運用等の基礎訓練の実施を経て、平成19年4月1日には味酒分団に配属され、味酒地区の地域防災体制の確立に大きく寄与しているところでございます。

以上のような機能別消防団員の採用などの諸施策を講じて、松山市の消防団員の実数は、平成17年1月の合併時における2,150人から平成19年5月には2,248人まで増加するという成果を上げることができました。なお、補足しなければならないのは、これらの機能別団員の採用・発足にあたって、松山市消防団幹部の皆様がその意義を十分に理



機能別団員（事業所）の災害時活動体系

解され、了解・協力していただいたということです。もとより、松山市消防局としても随時、かつ繰り返し説明を行なうと共に、制度発足にあたり基本団員との関係についてさ

まざまな調整・配慮を行ないました。歴史と伝統を活かしつつ、消防団の活性化を図るため、松山市消防局としては今後も更なる努力を続けていきたいと考えています。